

# News Release

公益財団法人 埼玉りそな産業経済振興財団

理事長 増田 賢一郎

〒330-0063 さいたま市浦和区高砂2-9-15  
TEL : 048-824-1475 FAX : 048-824-7821

No. 62-181

2026年2月19日

## 2026年県内企業の経営見通し：売上・利益は引き続き堅調な見通し。 人件費を含めコスト増の懸念強く、対応が課題

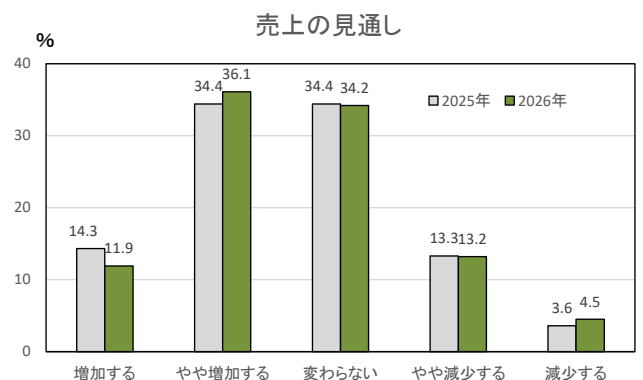
—— 2026年県内企業の経営見通しについてのアンケート調査 ——

2026年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格・諸経費価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて県内企業へのアンケート調査を実施した（1月実施、対象企業1,032社、回答企業数310社、回答率30.0%）。

### 売上の見通し

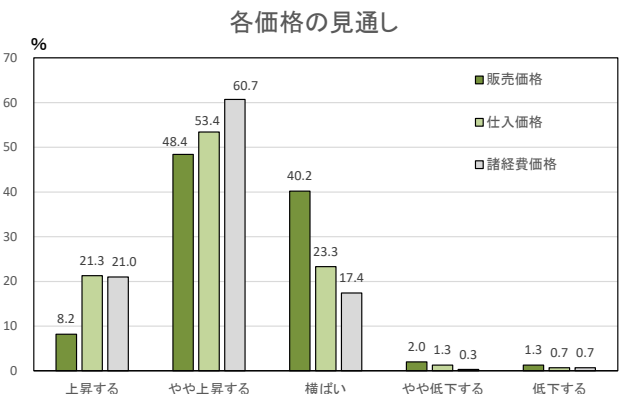
2026年の売上の見通しは、「増加する」11.9%、「やや増加する」36.1%、「変わらない」34.2%、「やや減少する」13.2%、「減少する」4.5%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると48.0%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた「減少」17.7%を上回った。景気を持ち直しが続き、業績が堅調な企業も多く、引き続き売上の増加を見通しているところが多い。前回2025年調査と比べると「増加する」がやや減ったが、全体としてほぼ同じ結果となった。



### 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

各価格の見通しをみると、「上昇する」は販売価格で8.2%、仕入価格で21.3%、諸経費価格で21.0%となっている。一方、「横ばい」は販売価格で40.2%、仕入価格で23.3%、諸経費価格で17.4%である。それぞれ価格は上昇を見通すところが多いものの、販売価格は横ばいとするところが4割以上ある。価格転嫁は進んでいるものの、さらなる仕入価格、諸経費価格の上昇を懸念している企業が多い。



### 経営に影響を与える懸念事項

2026年において経営に影響を与える懸念事項としては（複数回答）、「仕入価格・諸経費の上昇」が最も多く77.0%、次いで「人件費の上昇」67.2%、「国内景気・経済の悪化」63.9%、「人手不足」56.7%、「価格競争の激化」23.6%、「金利の変動」14.1%、「海外景気・経済の悪化」11.1%などとなった。

「仕入価格・諸経費の上昇」が7割以上、「人件費の上昇」が6割以上となり、コスト増加への対応が企業経営にとって大きな課題と考えられている。また、「人手不足」も多く多くの企業があげており、引き続き大きな問題となっている。

（照会先 吉嶺）

経営に影響を与える懸念事項（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費の上昇	77.0	77.7	76.7
人件費の上昇	67.2	58.0	72.5
国内景気・経済の悪化	63.9	75.0	57.5
人手不足	56.7	44.6	63.7
価格競争の激化	23.6	16.1	28.0
金利の変動	14.1	12.5	15.0
海外景気・経済の悪化	11.1	20.5	5.7
部品・資材などの調達難	10.8	14.3	8.8
為替の変動	8.9	15.2	5.2
気候変動・自然災害	8.2	5.4	9.8
海外情勢の緊張	5.2	9.8	2.6
特になし	0.7	0.9	0.5

## 2026年の経営見通し

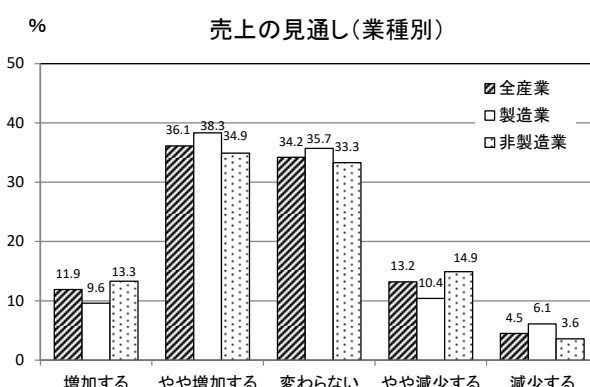
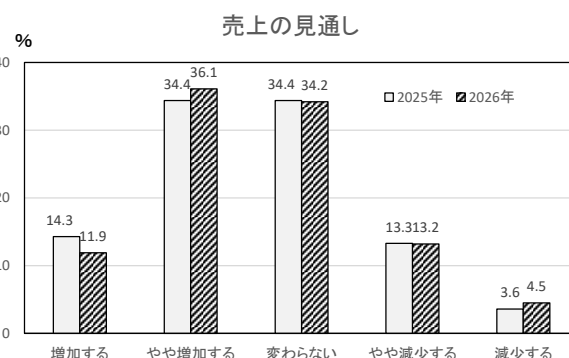
2026年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格・諸経費価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した（1月実施。対象企業1,032社、回答企業数310社、回答率30.0％）。

### （１）売上の見通し

2026年の売上の見通しは、「増加する」11.9％、「やや増加する」36.1％、「変わらない」34.2％、「やや減少する」13.2％、「減少する」4.5％となった。

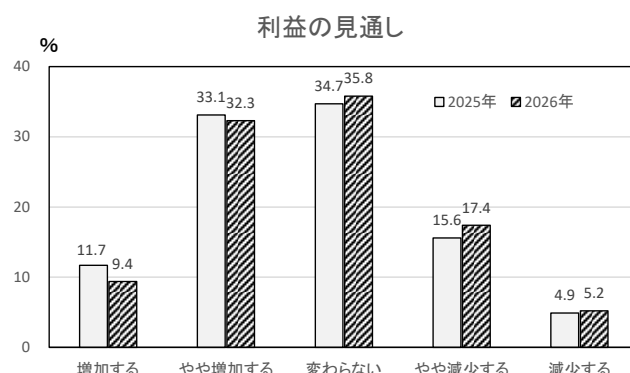
「増加する」と「やや増加する」を合わせると48.0％の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた「減少」17.7％を上回った。景気の持ち直しが続き、業績が堅調な企業も多く、引き続き売上の増加を見通しているところが多い。前回2025年調査と比べると「増加する」がやや減ったが、全体としてほぼ同じ結果となった。

業種別にみると、「増加する」と「やや増加する」を合わせると、製造業が47.9％、非製造業が48.2％と差はなかった。



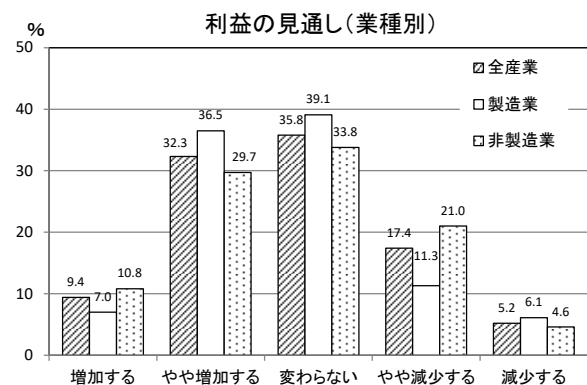
### （２）利益の見通し

2026年の利益の見通しについては、「増加する」9.4％、「やや増加する」32.3％、「変わらない」35.8％、「やや減少する」17.4％、「減少する」5.2％となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると41.7％の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた22.6％を上回った。前回2025年調査と比べると「増加する」は2.3



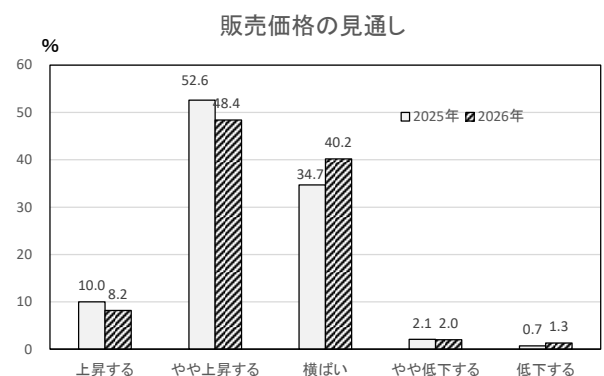
ポイント減少した。仕入価格や諸経費価格などコストの上昇が続いていることなどから、利益については慎重な見方がやや多くなっている。

業種別にみると、「増加する」、「やや増加する」を合わせると、製造業が43.5%、非製造業が40.5%と製造業で多かった。

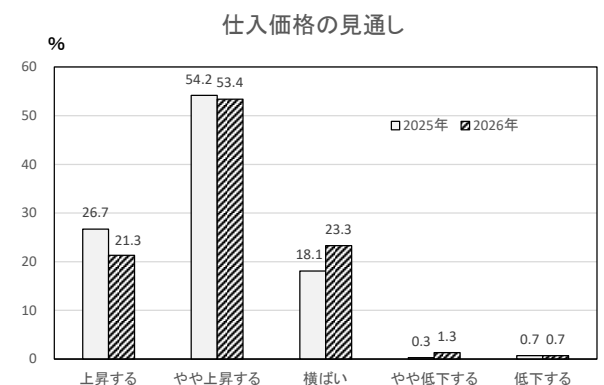


### (3) 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2026年の販売価格（製品、商品、サービスなど）については、「上昇する」8.2%、「やや上昇する」48.4%、「横ばい」40.2%、「やや低下する」2.0%、「低下する」1.3%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると56.6%の企業で販売価格は上昇している。前年2025年の調査と比べると「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると6.0ポイント減少し、販売価格上昇の勢いはやや鈍化している。



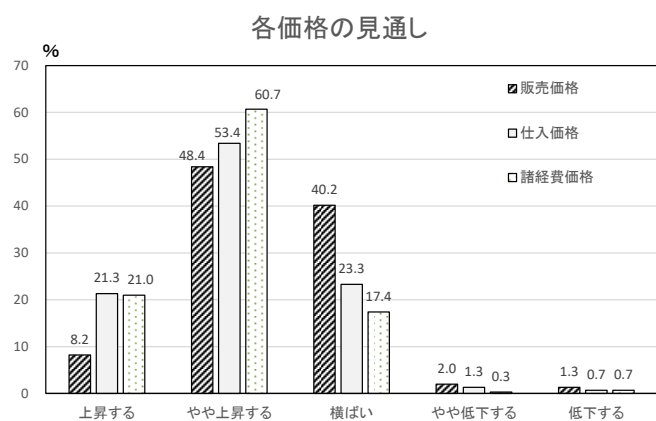
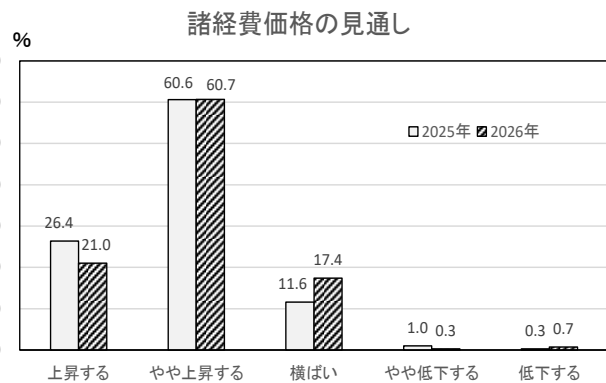
仕入価格（原材料、仕入商品など）については、「上昇する」21.3%、「やや上昇する」53.4%、「横ばい」23.3%、「やや低下する」1.3%、「低下する」0.7%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、74.7%と7割以上の企業で仕入価格は上昇している。前年2025年調査と比べると、「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると6.2ポイント減少したが、仕入価格の上昇は今後も続くとみるところが多い。



諸経費価格（光熱費、運送費、外注費など）については、「上昇する」21.0%、「やや上昇する」60.7%、「横ばい」17.4%、「やや低下する」0.3%、「低下する」0.7%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると81.7%の企業で諸経費価格が上昇

するとしている。前年2025年調査と比べると、「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、5.3ポイント減少したが、諸経費価格の上昇は今後も続くところが多い。

各価格の見通しをみると、「上昇する」は販売価格で8.2%、仕入価格で21.3%、諸経費価格で21.0%となっている。一方、「横ばい」は販売価格で40.2%、仕入価格で23.3%、諸経費価格で17.4%である。それぞれ価格は上昇を見通すところが多いものの、販売価格は横ばいとするところが4割以上ある。価格転嫁は進んでいるものの、さらなる仕入価格、諸経費価格の上昇を懸念している企業が多い。



#### (4) 経営に影響を与える懸念事項

2026年において経営に影響を与える懸念事項としては（複数回答）、「仕入価格・諸経費の上昇」が最も多く77.0%、次いで「人件費の上昇」67.2%、「国内景気・経済の悪化」63.9%、「人手不足」56.7%、「価格競争の激化」23.6%、「金利の変動」14.1%、「海外景気・経済の悪化」11.1%、「部品・資材などの調達難」10.8%、「為替の変動」8.9%、「気候変動・自然災害」8.2%、「海外情勢の緊張」5.2%となった。

経営に影響を与える懸念事項（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費の上昇	77.0	77.7	76.7
人件費の上昇	67.2	58.0	72.5
国内景気・経済の悪化	63.9	75.0	57.5
人手不足	56.7	44.6	63.7
価格競争の激化	23.6	16.1	28.0
金利の変動	14.1	12.5	15.0
海外景気・経済の悪化	11.1	20.5	5.7
部品・資材などの調達難	10.8	14.3	8.8
為替の変動	8.9	15.2	5.2
気候変動・自然災害	8.2	5.4	9.8
海外情勢の緊張	5.2	9.8	2.6
特になし	0.7	0.9	0.5

「仕入価格・諸経費の上昇」が7割以上、「人件費の上昇」が6割以上となり、コスト増加への対応が企業経営にとって大きな課題と考えられている。また、「人手不足」も多くの企業があげており、引き続き大きな問題となっている。

業種別にみると、「国内景気・経済の悪化」で製造業が非製造業に比べて多く、「人手不足」で非製造業が製造業に比べて多かった。

## （５）経営に関して期待する事項

2026年において経営に関して期待する事項としては（複数回答）、「国内景気・経済の回復」が80.7%と最も多く、次いで「消費の回復」54.8%、「法人税減税」43.0%、「国の経済対策等新たな施策」39.7%、「デジタル技術の進展・デジタル環境の整備」27.5%、「海外景気・経済の回復」

17.7%、「災害対策」11.1%、「株価の上昇」5.2%、「脱炭素化など環境対応」3.9%、「インバウンドの増加」3.6%となった。

業種別にみると、「海外景気・経済の回復」で製造業が非製造業に比べて多く、「デジタル技術の進展・デジタル環境の整備」で非製造業が製造業に比べて多いのが目立った。

経営に関して期待する事項(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
国内景気・経済の回復	80.7	86.6	77.2
消費の回復	54.8	61.6	50.8
法人税減税	43.0	36.6	46.6
国の経済対策等新たな施策	39.7	44.6	36.8
デジタル技術の進展・デジタル環境の整備	27.5	18.8	32.6
海外景気・経済の回復	17.7	33.0	8.8
災害対策	11.1	8.0	13.0
株価の上昇	5.2	3.6	6.2
脱炭素化など環境対応	3.9	4.5	3.6
インバウンドの増加	3.6	2.7	4.1
特になし	2.3	2.7	2.1

## （６）取り組みを考えている重要施策

2026年における経営上の重要施策としては（複数回答）、「人材育成」が67.8%と最も多く、次いで「人手不足への対応」57.6%、「生産性向上」51.3%、「顧客開拓、顧客満足度の向上」46.4%、「商品開発、技術開発」27.6%、「D X、I C Tへの取り組み」26.3%、「賃上げ」

26.0%、「製商品・サービス価格の引上げ」19.4%、「S D G s への対応」3.9%とな

取り組みを考えている重要施策(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
人材育成	67.8	59.8	72.4
人手不足への対応	57.6	52.7	60.4
生産性向上	51.3	71.4	39.6
顧客開拓、顧客満足度の向上	46.4	44.6	47.4
商品開発、技術開発	27.6	48.2	15.6
D X、I C Tへの取り組み	26.3	20.5	29.7
賃上げ	26.0	20.5	29.2
製商品・サービス価格の引上げ	19.4	20.5	18.8
S D G s への対応	3.9	1.8	5.2

った。

「人材育成」、「人手不足への対応」、「生産性向上」が上位を占め、人材、人手不足への対応が重要と考えている企業が多い。

業種別にみると、「商品開発、技術開発」、「生産性向上」で製造業が非製造業に比べて多く、「人材育成」、「D X、I C Tへの取り組み」で非製造業が製造業に比べて多いのが目立った。

## 業種別対象・回答企業数（2026年県内企業の経営見通し）

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1,032	310	100.0	92.6
製 造 業	398	115	37.1	97.4
食 料 品	52	15	4.8	100.0
織 維	21	11	3.5	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	20	4	1.3	100.0
化 学	46	16	5.2	93.8
窯 業 ・ 土 石	22	2	0.6	100.0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	18	8	2.6	100.0
金 属 製 品	23	9	2.9	100.0
一 般 機 械	50	4	1.3	100.0
電 気 機 械	39	15	4.8	93.3
輸 送 機 械	51	9	2.9	100.0
印 刷	22	5	1.6	100.0
そ の 他 製 造	34	17	5.5	94.1
非 製 造 業	634	195	62.9	89.7
卸 売	82	27	8.7	100.0
小 売	80	24	7.7	58.3
建 設	95	41	13.2	100.0
不 動 産	52	17	5.5	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	73	18	5.8	94.4
電 気 ・ ガ ス	19	5	1.6	80.0
情 報 通 信	40	8	2.6	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	36	8	2.6	100.0
サ ー ビ ス	157	47	15.2	83.0